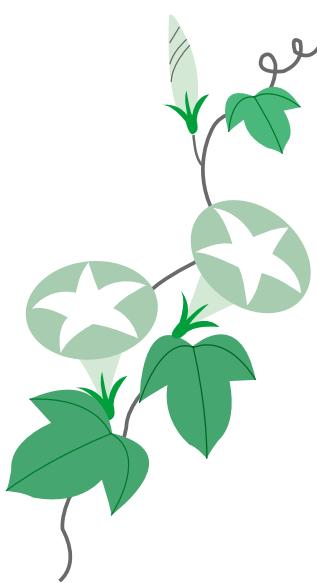


議会日誌

# 請願・陳情の提出について

第3回（9月）定例会で、  
審査をするための請願・陳情  
は8月22日（水）までに議会  
事務局に提出してくださいよ  
うお願いいたします。



- # 議会日誌

## 本会議の概要

採決、閉会  
なお、質疑、総括質疑、討論は、次の議員が行いました。  
▽ 専決処分に対する質疑(六月一日)  
飛田昭(市政クラブ)、薦

議会では六月定例会で次の意見書を可決し、  
ちに関係機関に提出しました。

意見書

来年度から使用される高校の日本史教科書検定で、文部科学省は、沖縄戦における住民集団自決について、「日本軍による自決命令や強要があつた」と記述している五社、七冊に対し、沖縄戦の実態について誤解するおそれのある表現として修正を指示し、日本軍による命令、強要、誘導等の表現を削除・修正させていたことが明らかになつた。

文部科学省は検定基準を変えた理由について、「軍の指揮官が自決を直接、正式に命令したとは確認されていない」としているが、日本軍が「米軍の捕虜になるな」と命じて自決用の手榴弾等を配つたといふ事実は、多くの沖縄戦を生き残つた方々からも証言されている。また、たとえ「直接、正式な命令」がなかつたとしても、「集団自決は日本軍の強制や関与、誘導なしには起こり得なかつた」というのが紛れもない歴史的事実であり、沖縄戦に関する国民の共通認識となつて

沖縄戦における住民集団自定意見の撤回を求める意見書

三 学校施設や事業所等の屋上緑化、壁面緑化（緑のカーテン）のほか、環境に優しいエコスクールの推進、自然エネルギーの活用を組み合わせて教室や図書館等への扇風機やクーラー等の導入を図ることなどを、積極的に進めること。

四 森林資源などのバイオマスや太陽光、風力、小水力などの自然エネルギーの積極的利用を進めると共に、バイオマスタンプの拡大や関係の法改正等に取り組むこと。

五 今国会で成立した「環境配慮契約法」を実効性のあるものとするため、まず国・政府が率先して温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進を行うこと。

## 神奈川県最低賃金改定等についての意見書

ところが、国は回答を終束したいにもかかわらず、現在に至っても基地恒久化解消策は示されていない。一方で今夏にも米陸軍新司令部の先遣隊が到着することや装甲車両三百台の搬入などが報道されている。仮に、このような内容が事実だとすれば、まさに新司令部移転の計画的な行為であり、地元に何の情報提供や説明もなく進められることは、地元自治体の意向を無視した移転の既成事実化と言わざるを得ない。

よって本市議会は、あらためて国に対してキャンプ座間の基地恒久化解消策を早急に提示することを求めるとともに、それなしには一切の移転にむけた行為を行うことがないよう強く求めるものである。

**キャンプ座間への米陸軍新司令部並びに陸上自衛隊中央即応集団司令部の移転に反対し、基地恒久化解消を求める意見書**

これまで本市並びに本市議会は、米軍再編に伴うキャンプ座間への米陸軍新司令部並びに陸上自衛隊中央即応集団司令部の移転について、キャンプ座間の基地強化を図るものであり反対であることを表明し、再三再四、国に対してキャンプ座間の基地恒久化解消策を示すことを求めきてきた。

このような状況を勘案すると、今はど賃金のセーフティネットの充実が求められているときはないと考えます。

最低賃金制度は、賃金格差を是正するために必要不可欠な社会的セーフティネットの一つでもあります。したがって、真にセーフティネットとして有効に機能させるためにも、賃金のナショナルミニマムである地域別最低賃金の改善は重要な課題であり、労働者を支援する労働行政の重要施策と考えます。

以上の観点から、次の事項について実現するよう強く求めるもので

す。

一 神奈川県最低賃金の改定 詮問を早期に行い、「同一価値労働同一賃金」の視点に立ち、一般労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。

また、産業別最低賃金の改定については、基幹産業労働者の賃金水準への接近を基本に、その改定を図ること。

二 最低賃金の改定に当たっては、地方最低賃金審議会の自主性を尊重とともに、神奈川県内で最低賃金以下の労働者をなくすためには、その趣旨及び内容の周知徹底を図ること。